

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



富良野消防出初式



富良野市成人式



平成29年
第4回
定例会
12月6日~12月18日
(13日間)

主な内容

- ・年頭のご挨拶…………… P 2
- ・12月定例会で行われた質疑…………… P 2
- ・議決結果…………… P 3
- ・一般質問…………… P 4~11
16名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告…………… P 12~16
総務文教委員会報告・都市事例調査報告
市民福祉委員会報告・都市事例調査報告
経済建設委員会報告・付託条例審査報告・
都市事例調査報告
議会活性化推進特別委員会報告
決算審査特別委員会報告
- ・議員派遣に関する報告…………… P 16
- ・議会報告会…………… P 17
- ・議会日誌・編集後記等…………… P 18

謹賀新年

年頭にあたって

富良野市議会議長

日里 雅至



新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、輝かしい希望に満ちた平成30年の新春を穏やかに迎えのこ

とと、心からお慶び申し上げます。昨年、12月27日の臨時議会におきまして、富良野市議会議長に就任いたしました。大変光栄でありますと共に、責務の重さに身が引き締まる思いであります。議長として、公正かつ円滑な運営、富良野市議会基本条例に基づいた活動を推進し、情報公開と市民参加を基本に議会運営に真摯に向き合い、市民の為になる議会を目指してまいります。

昨年はトランプ政権の誕生をはじめ英国のEU離脱などナショナリズム的イデオロギーが進行する中、頻発するテロや世界経済の閉塞感に見舞われ困惑感が広がる年でありました。国内では大手企業

のデータ改ざんや品質の不正行為など、日本企業への信用を失う行為の発覚など様々な問題が紙面をにぎわしましたが、眞子さまのご婚約や将棋界の藤井四段の活躍など明るい話題も数多くあり、富良野市においても青少年の少林寺拳法世界大会やインターハイ優勝、緑峰高校の高校生チャレンジグルメコンテストの大賞など輝かしい成果を上げた年でした。

市においては、少子高齢化や人口減少、公共交通の問題、地域医療など市民生活に密着した多くの課題解決に取り組み、富良野コンシェルジュ整備事業で、旧三番館跡地が再生され、市民、観光客が集う更なる賑わいの拠点として期待するところでです。

本市の基幹産業である農業と観光、そして圏域の中核となる商工業の連携を一層深め、富良野市の基盤をより強固なものとし、更なる飛躍の年になるよう努力しなければなりません。市政の発展、市民福祉の向上と安全・安心かつ活力のある富良野市の発展に全力を尽くしてまいります。市民の皆様をはじめ関係機関の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げます。新しい年が市民皆様にとって素晴らしい一年になるようご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

12月定例会で

行われた質疑

◇第4回定例会に提案された議案について、各議員が行った主な質疑は次のとおりです。

○議案第1号 一般会計補正予算（第4号）

- ・ 公共施設総合管理費（LED照明改修・ボイラー改修の対象とならない施設として山部中学校・樹海中学校が除外された経緯と両校が事業対象になった場合の対応について）

- ・ 観光PR動画制作事業費（委託に係る入札の考え方、PR動画の内容と制作の時期、今後の動画制作について）

- ・ 固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（燃料及び光熱水費について、RDFボイラーの運用状況について）

- ・ 富良野料飲店組合創立70周年記念誌発行事業補助金（補助金を支出することとなった経緯、補助金交付要綱の内容について）

- ・ 公営住宅建設事業費（事業費減額に伴う影響、退去予定者への対応と他部局との連携について）

- ・ ふるさと応援基金繰入金（基金繰入の考え方について）

○議案第12号 財産の無償譲渡について

- ・ 無償譲渡とする根拠について
- ・ 今後予想される施設修繕の見積りと考え方について

○議案第13号 財産の処分について

- ・ 土地の売却金額と今後の施設修繕の関係について

○議案第14号 訴訟上の和解について

- ・ 養護老人ホーム富良野市寿光園における施設の安全対策について

- ・ 入所判定基準について
- ・ 入所を判定する委員会での判定結果について

- ・ 解決金の負担割合と財源について

※詳細な会議録は、3月上旬に市議会ホームページにおいて公開予定です。

議決結果

平成29年 第4回 富良野市議会定例会議決結果表

平成29年12月6日～12月18日(13日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
(29年第3定) 認定第1号	平成28年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第2号	平成28年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第3号	平成28年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第4号	平成28年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第5号	平成28年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第6号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第7号	平成28年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第8号	平成28年度富良野市水道事業会計決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 認定第9号	平成28年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	12月6日	原案認定
(29年第3定) 議案第14号	富良野市景観地区条例の制定について	12月6日	原案可決
(29年第3定) 議案第15号	富良野市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正について	12月6日	原案可決
議案第1号	平成29年度富良野市一般会計補正予算(第4号)	12月18日	原案可決
議案第2号	平成29年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	12月18日	原案可決
議案第3号	平成29年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	12月18日	原案可決
議案第4号	平成29年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)	12月18日	原案可決
議案第5号	平成29年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月18日	原案可決
議案第6号	平成29年度富良野市水道事業会計補正予算(第2号)	12月18日	原案可決
議案第7号	平成29年度富良野市ワイン事業会計補正予算(第1号)	12月18日	原案可決
議案第8号	富良野市債権管理条例の制定について	12月18日	総務文教委員会付託 継続審査
議案第9号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第10号	富良野市特別会計設置条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第11号	富良野市公設地方卸売市場条例の廃止について	12月18日	原案可決
議案第12号	財産の無償譲渡について	12月18日	原案可決
議案第13号	財産の処分について	12月18日	原案可決
議案第14号	訴訟上の和解について	12月18日	原案可決
議案第15号	指定管理者の指定について(山部自然公園太陽の里)	12月18日	原案可決
議案第16号	指定管理者の指定について(金満緑地公園パークゴルフ場)	12月18日	原案可決
議案第17号	指定管理者の指定について(東山公園パークゴルフ場)	12月18日	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	12月6日	適任
その他会議に付した事件	発議 議員の派遣について	12月18日	決定
	所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告		
	・事務調査報告(総務文教)	12月6日	調査済
	・都市事例調査報告(総務文教)	12月6日	報告済
	・事務調査報告(市民福祉)	12月6日	調査済
	・都市事例調査報告(市民福祉)	12月6日	報告済
	・事務調査報告(経済建設)	12月6日	継続調査
	・都市事例調査報告(経済建設)	12月6日	報告済
	議会活性化推進特別委員会報告	12月6日	継続調査
	議員の派遣に関する報告	12月6日	報告済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成29年度7月分～10月分)	12月6日	報告済4件
	閉会中の所管事務調査について(総務文教・市民福祉)	12月18日	許可2件
閉会中の都市事例調査について(議会運営)	12月18日	許可	

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

渋谷 正文

〔雄飛の会〕

山部地区の活性化について

問 富良野市中心市街地活性化の次に重点を置くのは、山部地区の活性化であると考える。山部商店街振興対策をさらに踏み込んで行うべきと考えるが。

答 山部地区における空き店舗は、国道沿道だけでも10件以上あると把握している。中小企業振興総合補助金において、山部地区も対象に店舗改修や家賃の補助等を実施しており、今後も引き続き支援する。

併せて市は、国の計画認定を受け、小規模事業者を支援する事業を開始した山部商工会の取り組みと連携し、支援する。

問 空き店舗を活用した賑わいの創出、住民を引き付けるような店舗、コミュニティの交流施設として活用を検討しては。

答 賑わいの創出については、事業を継続するために、地域の主体的な取り組みが不可欠である。山部商工会や地域の団体か

らは、空き店舗対策、空き家対策を行いたい意向を聴いている。市としても取り組みに対して支援をしていく。

読書機会の創出を図る取り組み

問 新しいホームページのデザインは検討の余地があるのでは。

答 市民への情報提供を進めるために、調査研究を行っていく。

問 「視覚障がいの方」や「本を読むのが困難な方」が、図書館の窓口で「本を朗読したデータ」を借りて聞くことができるインターネットサービス「サピエ」を導入してはどうか。

答 道内各都市で使用されてきている。利用者の声を聞き、先進事例を研究していく。



図書館の新しいサービス「どくしょのきろく」

佐藤 秀 靖

〔ふらの未来の会〕

観光政策について

問 今年度で終了する現行観光振興計画に続く次期計画が平成30年度中策定と言ったことが、年度当初に策定が完了し執行するのがあるべき姿だと考えるが。

答 観光を取り巻く状況が大きく変わった。多岐にわたる検討が必要で、現在ワーキングチームにおいて策定作業を進めている。

問 状況が変わったことを見越して時間を掛けて策定に当たるべきである。年度当初に間に合わないのは問題ではないか。

答 来年3月に観光庁の「ブランド観光圏」の認定を目指している。これによって広域観光のあり方にも影響するので、余裕を持って策定に当たりたい。

防災対策について

問 9月21日に行われた総合防災訓練では訓練参加地域を限定したが、防災意識の啓蒙啓発の

ため広く市民誰もが参加できる防災体験会などと併せて内容を検討すべきではないか。

答 今回は「洪水」を想定した地域と防災対策本部および関係機関の連携を確認するために行った。防災訓練、防災講演会などを利用して広く市民に参加していただけるよう工夫したい。

問 住民情報システムの改良により要配慮者のリストアップが可能になっている。地域が独自に作成する地域支え合いマップと連動させた避難想定は行ったのか。

答 今回は行っていないが有効な情報を今後は十分活用して取り組みたい。

△その他の質問▽障がい児支援



今年の総合防災訓練

岡野 孝 則

〔民主クラブ〕

雇用を生み出す起業化での人口増の対策と将来像について

問 企業誘致の現況は。

答 企業立地ガイドの作成や、北海道開発局、北海道が主催する会議への参画、行政機関や企業との意見交換を行っている。

食関連産業の企業誘致は、富良野の知名度やブランド力、良質な農作物の優位性を生かし、首都圏での活動を積極的に、招致に向け努めている。

問 人口減少に関する具体策は。

答 国内外に向けた観光宣伝、市内観光関連事業者への啓蒙啓発により、2、3年前より本市に宿泊施設建設に関する相談が増え現在、4件のホテル建設と外国資本による2件のリゾート開発の計画がある。今後3年余りで600室の整備を見込み、雇用が生まれ、地域経済を活性化させて行き、安心して産み育て、郷土に魅力を感じる環境づくりが人口減少対策と考える。

有害鳥獣駆除の現状と対策について

問 鹿柵設置前と後において被害額の比較は。

答 設置前は2億2,257万円。設置後は1億1,114万円と半減した。

問 電気柵が有効と思うが。

答 中山間地直接支払い事業を活用し、農業者個人で約50箇所。他地区では共同で進めている。

問 猟友会における捕獲頭数は平成28年度で915頭にまで及んでいる。今後、猟友会への更なる支援の考えは。

答 従前対象外であった狩猟期間での駆除経費の支払いや、個人の経費負担など猟友会と協議。



補修するも下部より入る鹿柵

後藤 英知夫

〔雄飛の会〕

企業誘致について

問 企業誘致をどの様に進めていくのか。

答 PR活躍を行う為に「企業立地ガイド」を制作、研修会やフォーラム等にも参加。道・市内団体との意見交換会を開催し情報の共有を図っている。市内では4件のホテル建設と2件のリゾート開発の計画があり、今後3年余りで600室の整備が見込まれる。

問 用地確保と課題は。

答 現在、旧麓郷中学校、旧樹海東小学校を用意している。企業ニーズに迅速に対応する為、官民による「(仮称)富良野市企業誘致推進連絡会議」の設置を検討していく。また、工業団地などの造成は、考えていない。

外国語活動について

問 「英語が話せるふらのっ子」の取り組みの成果と評価は。

答 外国語指導助手(ALT)

3名とアドバイザー1名を配置し、授業や放課後、冬休み中を利用した活動など多くの場面で英語に触れあう機会を創出してきた。

外国語や文化について理解が深まり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている。

問 ALTの増員に対する考えは。

答 新しい学習指導要領では、小学5・6年で英語が教科となり、3・4年で外国語活動が導入される。生きた英語を子供達に伝えるALTの役割は今以上に重要と認識している。平成30年度からALT1名の増員を予定している。



市内の建設中のホテル

今 利 一

〔市民連合議員会〕

地域センター病院の課題について

問 訪日外国人観光客患者の数が増加している。富良野5市町村13医療機関が2016年度受け入れた外国人患者は420人で、その内291人が富良野協会病院の患者である。今後さらに増加の傾向にある。言葉は英語ばかりでなく中国語、韓国語など多岐にわたる。今後の対応策は。

答 外国人患者の受け入れは、病状の把握や検査・治療の同意確認のほか、未収金防止のためにも、医療専門知識を持つ医療通訳が不可欠。今後、富良野医師会や地域センター病院と協議を行いながら対応を検討する。

農業行政、環境対策について

問 家畜の糞尿は、有機物資源として重要なもの。現状では十分に活用されていない。活用されていない場合は環境への負荷の源になる。頭数の増加が見込

まれる中有効な方向性を検討すべきと考えるが。

答 農地に還元することが主で、バイオマスエネルギー源などの新たな用途活用の情報収集を進める。今後道と連携し、家畜排せつ物が適正に管理・利用されるよう指導を継続する。

不登校問題について

問 不登校の多くは先生が何らかの対応をしている。しかし、十分でない。問題を抱えた児童生徒と関係機関との連携を担う「スクールソーシャルワーカー」の人材を確保する考えは。

答 人材の確保は非常に厳しい。緊急的なケースにおいては道教委に派遣を依頼して対応する。



地域センター病院

広 瀬 寛 人

〔ふらの未来の会〕

経済政策について

問 地域未来投資促進法についての情報は関係団体に速やかに周知されているのか。

答 沿線の自治体に基本計画の策定について打診している段階で法人・団体等にも周知していない。観光戦略会議等に今後タイムリーに提示するよう努力する。

問 新たな改正や取り組みを適切に関係者に伝える仕組み作りをどの様に考えるか。

答 該当者に対して法律改正の中身を周知することが大切で、個人なり企業が法律改正によって何が出来るか、マッチング出来るよう整理をする必要がある。そのような状況づくりをする。

育児支援について

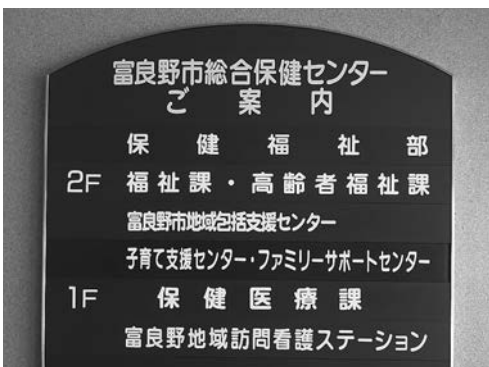
問 病児・病後児の預かり体制の進捗状況は。医療関係者等との協議を進めるとの前年度答弁

以後の経過は。

答 病院等の医療関係者との協議はしていない。NPOサポートふらのなど病児預かりの情報収集に留まっている。ファミリーサポートセンターとして、又はその他の方法や広域を含めて病児預かりが出来ないか調査研究を進める。

問 病児・病後児の預かり体制構築は。

答 子ども子育て支援計画に位置付けており、市内に需要があるので基本は、具体性を持ってやっていく。受託者から来年の春から検討する旨の連絡があり課題である場所と人材について受託者に対し、教育委員会として検討できるように促したい。



育児支援相談窓口

一般質問

大栗 民江

〔無党派〕

不育症への支援について

問 二回以上の流産や死産・新生児死亡がある場合、不育症の可能性が高く、一人目は授けつたが、二人目以降に検査・治療を行う場合もある。適切な診断や治療を行えば約85%が出産に至るとされており、不育症について理解をし、適切な治療に繋がっていく考えは。

答 不育症に関する正しい知識を市民に周知することが必要であり、市HP等で周知を図る。

問 不育症は、精神的負担が大きいので、不安を持つ方々への相談体制は。

答 保健所や旭川医大で、医師が専門的な相談に対応しており、市として、専門的な相談窓口の周知や紹介に努めていく。

問 北海道の助成に加え26市町村では不育症の助成を実施している。市の助成制度の考えは。

答 不育症は、保険適用外の検査や治療も多く、経済的な負担

が大きいことも治療を諦める原因の一つと言われている。市として、情報収集に努めていく。

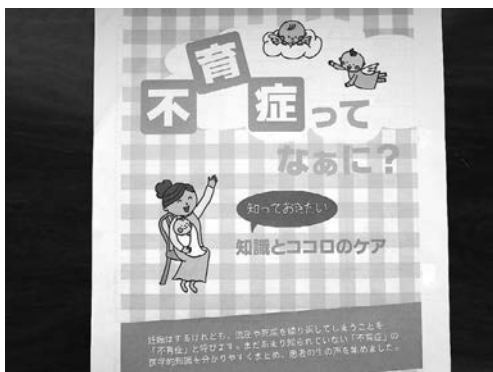
投票しやすい環境づくり

問 障がい者・高齢者の方々を理解し支援するために職員向け対応マニュアル作成の考えは。

答 障害者差別解消法で合理的配慮の具体例を盛り込んだ対応要領を作成することとされているので、ソフト面に対応するためのマニュアル作成を検討していく。

問 言葉によるコミュニケーションを苦手とする方に、要望内容等をイラストにして意思疎通を図る支援ボードの考えは。

答 他の自治体の状況を参考に検討していく。



不育症の情報冊子

関野 常勝

〔ふらの未来の会〕

未利用財産について

問 旧寿光園跡地の現状は。

答 行政での利活用も見込めなため、未利用財産利活用基本方針に基づき、公平・公正な財産活用を図るため、未利用財産として市民等に公表してきた。

問 地域要望で山部総合振興協議会（以下、振興会）との話し合いは持たれたか。

答 これまで振興会から有効活用として、企業誘致や住宅分譲等の提案・要望があったが、平成28年以降は市が対応をし、地域要望には挙がっていない。

問 今後の利活用の方向性は。

答 民間活力による利活用を基本に、公売による処分を進め、現在取り組んでいる企業誘致事業と連携し、関係機関への情報提供を行っていく。

子供達の学力向上について

問 平成29年度までの経年変化で、全国学力・学習状況調査結

果の分析と課題は。

答 全国学力・学習状況調査は平成19年から開始され、本年は10回目を迎え、過去10年の分析をし、小学6年生時と中学3年生時の比較では、着実に学力が向上していると認識している。課題では、生活習慣・学習習慣と生徒の学力に相関関係が認められるため、家庭学習の習慣づけについて啓蒙をしていく。

問 放課後や土曜日の学習サポート体制の構築は。

答 放課後の活動があることから困難であるが、地域の人材を活用した学習サポート体制を構築している例もあるので、各コミュニティ・スクール協議会への情報提供を図っていく。



旧寿光園跡地

水間 健太

〔ふらの未来の会〕

環境政策について

問 固形燃料化設備の定期点検と修繕計画の状況は。

答 日常点検は運転管理委託業者が計器類の数値確認と異音点検をし、月1回主要設備の破砕機や破袋機の刃の点検を行い平成25年からは2年に1回、専門業者による総合点検を実施している。定期的に交換を要する部品は運転委託業者が主に修繕し、設備故障や大規模修繕は専門業者に依頼し、本年度から破砕機・破袋機・成型機の修繕については年次計画を立てている。

問 固形燃料製品の生産管理は。

答 生産能力は1日15トンで年間2500トンである。年4回生産された固形燃料の発熱量や灰分、塩素濃度など11項目の燃料分析を行っている。

問 民泊施設から排出される廃棄物への対応は。

答 現段階では原則、他事業所と同様に事業系排出基準の適用

を考えている。個別の基準策定は状況を見て判断したい。

問 高齢者等ごみ出し困難者へのサポートが必要になってくると考えるが見解は。

答 現在介護サービスによる支援や収集業者が排出を行っているが今後どのようなサポート体制が良いのか検討していく。

問 環境保護の観点での観光環境税の考え方は。

答 ごみ処理に関連した目的で観光環境税導入は考えていない。

問 固形燃料ボイラーの農業ハウス利用の検討状況は。

答 北海道立総合研究機構と検討を進め、個別ではなく集合型農業ハウスでの利用の可能性を検討している。



破損した破袋機の刃

日里 雅至

〔民主クラブ〕

中心市街地活性化について

問 サンライズパーク整備事業の現況は。

答 まちなか回遊を促す拠点としてまちなか駐車場を整備していくこととしていたが、昨年3月の三番館閉店に伴い、まちなくり会社が事業主体となつている「富良野コンシェルジュ整備事業」に伴う駐車場確保、観光客の流入による、駐車場不足の解消に向けまちなくり会社、商工会議所と市が協議し今後、市が主体的に「サンライズパーク整備事業」を実施する。

問 今後の取組内容と進め方は。

答 市有地（商工会議所建物解体予定地）約336坪で駐車可能台数は大型バス5台、乗用車20台。旧くいに跡地は約280坪。駐車可能台数20台。今後旧くいに跡地に小公園含む駐車場整備を行う。

特別支援教育推進について

問 障害や発達課題のある子供への一貫した支援体制は。

答 本年度保育、療育、子育てなどの業務が教育委員会に移管され、幼児期からの一貫した特別支援教育を進め、医療・保健・福祉など関係部署と連携し乳児全戸訪問、乳児健診等による早期発見早期療育への円滑な引継ぎ相談、支援体制を充実させ、子どもの発達段階に応じた支援を総合的に推進する。具体的支援として、妊娠期から出産・新生児期・就学期・就学後・就労までの整備体制を図る。関連部署や関係団体と情報共有及び連携を深め、0歳から18歳までの切れ目のない特別支援教育を推進する。



サンライズパーク整備予定地

一般質問

宇治 則幸

〔市民連合議員会〕

通信基盤の整備推進について

問 情報ネットワーク環境の整備拡大は。

答 通信環境は必要不可欠なインフラと認識している。本年度は情報ネットワーク環境整備事業で、拠点施設までの38・8kmで光回線の整備を進めている。

今後は、各地域住民の利用意向を前提とした上で、情報技術手法の有効性、適否を判断し、整備を検討していく。

防災・減災対策について

問 総合防災訓練の検証は。

答 訓練に参加した方からのアンケート及び参加職員の意見を集約し、その内容を、広報での防災啓発記事や防災出前講座等で活用するとともに、町内会の会合等で周知していく。

自主防災組織あるいは町内会等と行政の連絡体制については、被害が予想され、避難所を開設する時点で、電話連絡する体制

としている。

個人が行動すべき対応の周知については「自助（自分の命は自分で守る）に関する啓発」を継続していく。

職員の研修等について

問 職員の情報収集や研修は。

答 職員の資質向上は、組織にとって非常に重要な要素であり、今後も、研修・視察等に取り組み環境づくりに努めている。

本市では、各連合会にコミュニケーション推進員として職員を配置し、また、市民の声を聞く場として「市長と語ろう！地域懇談会」に職員の参加を促すなど、職員個々が、市民のニーズを把握するよう努めている。



富良野市防災ガイドマップ

本間 敏行

〔ふらの未来の会〕

外国人の交通安全対策について

問 外国人による交通事故の状況に対する市のとらえ方は。

答 平成28年度中に富良野市内で発生した物損事故件数が723件、人身事故が29件あるが、そのうち約一割が外国人ドライバーによるものと推計されている。このため、本市を訪れる外国人が安全安心に観光を楽しんで頂くためにも、市民の安全を図る上でも外国人に向けた交通安全対策が必要と考えている。

問 外国と日本の交通ルールの違いについての認識は。

答 一時停止標識の形状の違い、飲酒運転についての考え方の違い、及び信号のある交差点の通行ルールの違いなどの問題があると認識しており、分かりやすい標識の設置や、日本の交通ルールの周知を図ることが必要だと考えている。なお、国では一時停止標識に英語表記「ST

OP」を加えた標識を本年度から設置を開始しており、本市については、外国人観光客が多い都市として、全国に先駆けて27カ所の一時停止標識が新しい規格の標識に交換されている。

問 外国人による事故を未然に防ぐ対策は。

答 市と交通安全協会により、外国人を含めた観光客が多く通過する一時停止のある交差点に、英語表記「STOP」及び中国語表記「停（停止の停）」と書いた啓発看板を設置し、市内宿泊施設、観光施設、レンタカー会社など多くの外国人が訪れる場所に、英語・中国語・韓国語で作成したチラシを配布し、外国人への配布を依頼している。



外国語表記された交通標識

萩原 弘之

〔民主クラブ〕

RDFの今後の方向性について

問 現在の状況と民間への事業移行の考え方は。

答 本事業は、地域エネルギー産業の育成や雇用の創出を図るため市内民間業者との連携は重要である。生涯学習センターのボイラーについては、運転保守管理・施設維持を民間委託している。また、ハイランドふらののボイラーについては、現在、燃焼試験、管理体制や設備システムの改良改善を道総研と進めている。今後は、運転管理の知識や経験を民間業者に継承委託していく。

問 新たにRDFを利用する考え方は。

答 現在のボイラー稼働や利用の基本となる熱量などを検証して、利用効果のある施設の活用や農業分野での利用についても検討をしていく。

問 総合的なゴミ資源リサイクルの見直しと市民への周知は。

答 十月に開催した分別説明会において、貴重な意見を頂いた。今後においても関係する組織・団体と意見交換を行い、事業推進をしていく。また、市民の協力によるゴミ分別の成果が、各施設の熱源利用となつていくことを周知していく。

富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針について

問 基本的な考え方は。

答 学校の小規模化が教育環境や地域に及ぼす影響を考慮し、その課題解決に向けた協議を行いつつながら、適正配置に向けた計画を策定していく。その他、今後の整備、取り組みは。



RDFボイラー建屋

天日 公子

〔民主クラブ〕

第7期富良野市高齢者保健福祉・介護保険事業計画について

問 看護師・介護士の人材確保

において、2025年には現状の施策を継続した場合、約30万人の介護人材不足の見通し。国レベルの推計だけでなく富良野市の介護保険事業計画によるサービス見込み量と連動した介護人材の確かな予測が必要。人材確保はどのようにするのか。

答 市内の介護保険サービス提供事業所を対象にしたアンケート調査の結果、介護職員の充足状況に関する諮問では、看護師11名、介護職員31名が不足と回答。このため看護師の確保は富良野看護専門学校での養成奨学金制度の継続により市内事業所の就労を促進していく。介護職員の確保では、市内事業所と人材確保に向けて情報交換を行う中、資格取得のための研修を市内で受講できる機会の確保など、その方策を検討している。

問 第7期計画における富良野市の介護保険料の見直しは。

答 介護保険料は高齢者人口、要介護認定者、サービス見込み量の推計、介護保険料率の段階設定などの要因と介護保険給付費準備基金の運用を考慮し決定していくことになる。前回改正時には、保険料基準額を月額3900円から現行の4650円に引き上げた。現時点での試算では前回上昇率よりは下回る見込みであるが、今後予定されている国の介護報酬改定による影響も想定される。

問 介護保険給付費準備基金は1億4千8百万円ある。繰り入れするのか。

答 繰り入れをする。



現行の第6期計画

一般質問

岡本 俊

〔市民連合議員会〕

観光振興について

問 イスラム圏観光客の増加が考えられるが、市の対応と今後の対策は。

答 東南アジア諸国の旅行者は年々増加し、昨年もイスラム教徒の多いインドネシア・マレーシアなどから訪れている現状にあり、イスラム教徒の礼拝専用室を設けている店舗はないが、中心市街地で店舗の一部を礼拝に使用できる店が一軒あり、希望の方には紹介している。

ハラルフードに対応できるホテルや飲食店は、市内で3施設あり、ハラル・ムスリム勉強会を「富良野・美瑛観光振興協議会」で開催している。

又、豚肉、アルコール食材を使用していないメニューの翻訳など側面的支援を行う。

JR線存続の取り組みについて

問 上下分離方式への可能性と課題に対する認識は。

答 鉄道施設等を地方自治体が保有した場合、多額の維持管理経費の負担が想定される。国の支援や地方自治体の負担額について事例研究として、根室本線対策協議会で調査検討する。

問 北海道の取り組みに対する見解を伺う。

答 広域自治体である北海道が、道内全体の交通ネットワークのあり方を明確に示すとともに、主導的・積極的にこの問題に取り組む必要があると考えている。

問 国からの支援の考えは。

答 民営化後設置された経営安定基金の運用益が低金利により確保できないことから、JR北海道に対する国の抜本的支援が必要と認識している。



根室本線を走る列車

黒岩 岳雄

〔雄飛の会〕

地域医療の充実について

問 総合計画及び総合戦略における施策と地域医療は。

答 富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略では、総合計画と連動して各種施策に取り組んでいる。人口減少や少子高齢化に対応し、住民が住み続けるためには、地域で安心して医療にかかることができ

る地域医療体制を守っていくことが必要不可欠である。地域センター病院の内科や産婦人科などの常勤医師の不足や、開業医を含めた医師の高齢化などの課題に対し、将来を展望した医療体制の維持・拡充が必要と考える。

問 観光及び移住定住等と地域医療は。

答 安心・安全なまちづくりにおいても、産業振興においても、地域医療は必ず守らなければならない。今後も現状の医療体制の維持、向上に向けて、医師会

や地域センター病院と連携し取り組んでいく考えである。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税取扱い拡充後の成果と今後の取り組みは。

答 昨年12月に大幅拡充して以後、今年11月末までは5363件、寄付総額約9千万円に上る。納税者の意思を尊重した基金の活用、納税者との関係構築や、つながりにも工夫をしていく。

市長としての自己評価について

問 3期目4年間の成果と公約に対する自己評価は。

答 3期目の公約を実現し、将来に希望の持てるまちづくりへ道筋が示されたと確信している。



地域医療の要、地域センター病院

総務文教(事務調査報告)

■調査第1号「少年教育について」

委員会では、主に放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりに着目し、放課後子ども教室、放課後児童クラブの事業について、先進事例や市内の放課後子ども教室、放課後児童クラブの視察を行いながら、調査を進めた。

本市では「富良野市社会教育推進計画」に基づき、家庭・学校・地域・関係機関が連携し、生きる力を育む少年教育の推進を目標に掲げ、項目の一つとして挙げている。

本委員会では、今後の運営に向けて、議論してきた要点を5点にまとめた。

①人材確保について

子どもたちが放課後を、安全・安心に過ごし、多様な体験活動をつくるため、現状を理解していただき、地域の方を巻き込んだ運営の推進が必要。

②施設・環境について

放課後子ども教室は各校内に

設置され、環境は大変良い。児童クラブは、既存の施設を充実し安全面・衛生面に考慮して、機能を果たしてもらいたい。

③両事業の連携について

子どもたちの様子や課題等の共有、各団体との協力・連携での見守りが重要と考える。

④研修の機会について

運営に携わる方々の資質の向上や、企画、運営に向けての研修機会を確保することが重要。

⑤特色ある取組みと情報発信

活動内容を周知すると共に、地域の特性を活かした体験活動を取り入れ、子どもたちの自主性、社会性、創造性等の豊かな人間性が養われるような取り組みの推進を望む。



放課後児童クラブの様子

総務文教(都市事例調査報告)

■調査事項「少年教育について」

【釧路町】

釧路町では、少子高齢化、核家族の進行、地域コミュニティの衰退により教育力の低下が懸念され、教育力向上推進事業として家庭教育推進事業、放課後対策事業、学校支援地域本部事業、土曜日の教育活動支援事業の4事業を展開し、効果的な運営を行っていた。

釧路町教育委員会の基本方針が現場にしっかり伝達され、地域コーディネーターを中心とした取り組みが行われていた。

「地域の子どもは、地域で守り育てる」という理念のもと、スタッフ、保護者で自立と共生の考え方を共有しながら活動が行われ、人材育成の体制も整っており、子どもとスタッフの信頼関係が成立していることがうかがえた。

【帯広市】

帯広市の子ども居場所づくり事業は、放課後子ども広場、ボランティア養成講座、運営委員

会の3事業で構成。地域住民やNPO法人がボランティアとして、子どもたちへ多様な体験活動の機会を提供し、小学校26校のうち22校がボランティアによる運営、4校が1名ずつ地域活動指導員を市で配置し、居場所づくり事業を進めている。

事業の効果として、子どもたちの安全安心な居場所が確保されたこと、社会のルールについて学び、コミュニケーション能力が養うことが出来たこと、市民協働事業と位置付けられ、小学校を核として、子どもたちを見守ることが出来ること、挙げられた。運営体制が十分に整っており、コーディネーターの熱意が伝わってきた。



帯広市議会議場にて

市民福祉（事務調査報告）

■調査第2号「国民健康保険について」

市民福祉委員会より、調査第2号「国民健康保険について」の調査経過と結果について報告します。

本委員会では、事業の概要をまとめた「国保ふらの」や、データを活用した健康づくりを推進するためのデータヘルス計画をもとに調査を進め、議論結果を次の5点にまとめました。

①国民健康保険事業は、平成30年度に都道府県も運営主体に加わり、制度が大きく変わります。市民の負担がどのように変わるかなど、必要な情報がひろく届くように様々な場面で周知する必要があります。

②対象者全体に対する健康づくり（ポピュレーションアプローチ）を強化し、自らの健康管理に関心の薄い市民が、健康増進と予防医療の重要性を意識し、行動変容につながるよう、情報提供のあり方に工夫が求められます。

市民福祉（都市事例調査報告）

美唄市「受動喫煙防止条例の取り組み」

本条例は禁煙を市民に強制するものではなく、受動喫煙防止に対する行政の取り組み姿勢を市民に示し、喫煙者と非喫煙者との間に対立構造を生まないよう配慮されている。行政が率先して庁舎内の禁煙に取り組んだ点や防煙教育として親子で健康に暮らせる社会の実現を学ぶ取り組みは大いに学ぶべきである。

栗山町「健康寿命延伸のまちづくりの取り組み」

住民に明確なメッセージを発信し、行政と住民の協働で事業や施策を進めている。特に、40歳から10歳刻みの無料歯科検診の実施は特徴的である。また、「くりやま健康マイレージカード」は、簡単なスタンプカードを用いて、6ポイントで満点となる手軽さが市民に受け入れられている。

岩見沢市「健康経営都市宣言の取り組み」

健康経営は、従業員の健康増

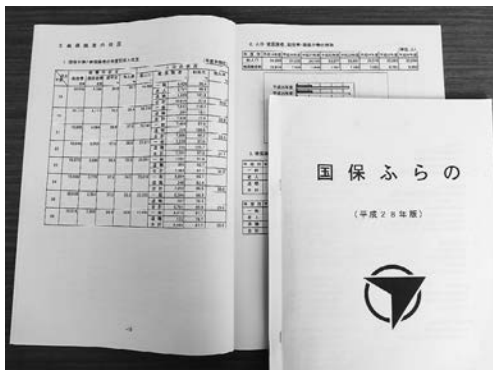


いわみざわ健康ひろば

進に取り組み、組織の活力や価値の向上を図る取り組みである。これを自治体経営に置き換えた仕組みで、経営戦略の発想がうかがえる。北海道大学などの学術機関と民間企業のデータ管理と市が整備した光ファイバー網の活用、空きビル再生の総合デザインは大いに参考となる。

長沼町の保健事業について

未受診者への受診勧奨では訪問勧奨や、国保の状況を伝えるカラーのチラシを作成している。また、若年層への取り組みとして、20歳のメモリアル健診を実施し、健康への意識付けをしている。これらの取り組みから、医療費を大幅に削減した実績は費用対効果の証左と言える。



「国保ふらの」冊子

③行政の枠組みを超えて、専門機関や団体との連携によって、各分野の知見を積極的に活用し、市民が健康に留意しながら生活習慣の改善につながる仕組みの検討を進められたいところです。

④口腔衛生は、高齢者などの健康維持に有効な要素であります。若年層から定期的に歯科検診を受け、良好な口腔内環境の維持について、広く啓発する必要があります。

⑤市民の「健幸（＝健康で幸せ）」は、行政がめざすまちづくりの基本だというわかりやすいメッセージの発信と、「健幸」増進の概念を国保事業に留まらず、全庁的に取り組まれないと願うところです。

経済建設(事務調査報告)

■調査第3号「公営住宅について」

経済建設委員会より、第3回定例会において継続調査の許可を得ました、調査第3号「公営住宅について」調査経過について報告いたします。

本市においては、老朽化した公営住宅の計画的な建替えと既存公営住宅の有効活用を図るため、平成23年3月に「公営住宅等長寿命化計画」を策定し、富良野らしい公営住宅ストックの形成を理念に、適正な公営住宅の供給に取り組んでいます。

本委員会では、公営住宅に求められる役割や整備水準の目標、福祉政策との連携など、複合的な視点から公営住宅のあり方や方向性について議論を重ねてまいりました。

その中には、特に入居者の募集・選考の方法、既存住宅のバリアフリー化、将来の目標管理戸数、高齢者世帯向けの住宅整備について意見が集中しました。また、住戸内を確認するため、



緑町団地

緑町団地・しらかば団地・北の峰西団地の各団地において現地調査を行い、住戸内の間取り、電気・水道設備、住棟の共有部分や周辺環境の状況について調査を行ったところであり、公営住宅は住宅に困窮している低所得者に対し低廉な家賃で住宅を供給することにより、住生活の安定に大きく寄与してきましたが、社会経済情勢が変化し多様化するライフスタイルへの対応が課題となっております。市も公営住宅の改善と、適正な更新に取り組んでいます。今後の住宅ストック形成について議論を深めたいことから、中間報告とし継続調査をしております。

経済建設(都市事例調査報告)

■調査事項「公営住宅について」
〔千歳市〕

(市営住宅の指定管理制度)

平成26年より市営住宅2661戸の指定管理制度を導入している。平日時間外・休日の入居申込みや不具合対応などにより、入居者の利便性向上、修繕委託管理コストの削減、新たな雇用による地域経済活性化などが導入効果として挙げられる。入居者に対するアンケートを指定管理者に義務付け、意見・苦情を聴取し管理運営に反映している。

(既存借上型市営住宅制度)

民間事業者が所有する共同建物又は長屋建て住宅を、戸数単位で原則10年借り上げ市営住宅として転貸する制度で住宅マスタープランで戸数を設定している。長期借上げは直接建設より経費が上回る分岐点がある。

〔札幌市〕

(子育て世代を対象にした市営住宅の整備)

札幌市では第3次札幌街づくり計画とリンクした子育て支援

政策の一つとして、東雁来地区に子育て世帯を対象にした市営住宅3棟120戸を建設した。

居間の広さの確保、子供が指を挟むことを防止するドアなどを子育ての安全に配慮されている。小学校就学前の子供がいる世帯が対象で、入居期限は一番下の子が中学校を卒業するまでの期限付き入居である。また世帯の月額所得が21万4千円以下であることが条件で、入居期限到来後、市営住宅への住み替えを希望する場合は斡旋を行っている。子育て支援策として団地集会所を活用し、子育てに関する不安の軽減や孤立防止を目的に定期的に子育てサロンを開催している。



千歳市

経済建設(付託条例審査報告)

◆議案第14号「富良野市景観地区条例の制定について」

◆議案第15号「富良野市特定用途制限地域における建物等の制限に関する条例の一部改正について」

条例の制定及び一部改正は、

下御料地区約45ヘクタールの土地をより適切な観光リゾートの整備に対応するため、富良野都市計画特定用途制限地域の土地利用方針を変更し、工業系の用途規制を強化するものです。あわせて北の峰地区に富良野都市計画景観地区を決定し、建物の形態意匠の制限、建物の高さの限度、敷地面積の最低限度を規制するものです。

富良野市景観地区条例は、景観法61条第1項の規定に基づく都市計画で定める景観地区内において、建築物の制限に関する事項を定めるものです。特に第7条の「認定を要しない建築物」は除外規定の部分であり、景観形成に影響が出ないか慎重に審査を行いました。

議会活性化推進特別委員会報告

■議会活性化の取り組み

富良野市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正は、下御料地区の約45ヘクタールが「田園居住地区」に指定されていましたが、富良野市都市計画マスタープランの土地利用方針を踏まえ「リゾート産業地区」に変更され、特に工業系用途の規制が強化されるものです。

条例審査では、景観維持と観光産業の持続的発展に果たす役割、景観維持と開発行為という利益相反行為の兼ね合い、看板の規制、高さ制限と景観、区画整備の考え方と事業者負担、富良野らしさの自然環境を守る条例との兼ね合い、景観維持における条例のはたす役割、都市計画マスタープランと条例の関連性に議論が集中しました。

本委員会では、北の峰地区における建築物に対する制限を行うことにより、自然景観を維持した、秩序ある開発事業の推進を図るものであると同時に、景観を重視した両条例は、観光資産価値を高める条例であるとの意見が一致し、原案どおり可決すべきものと決定しました。

特別委員会では、議会基本条例に基づいた市民に開かれた議会運営を実現するため、情報を議員全体で共有し、議会の議論がより活性化するために必要なツールとして、ICTの利活用に向けた議論を進めています。

具体的な実証を行う前段として、10月12日に議員全体で文書共有システムを実際に操作する講習会を開催し、まずは自分たちの手で試し、活用のノウハウを共有することを始めています。特別委員会では、三つの課題について議論をしています。

一つ目のシステムの操作性について、実際に操作することで使いやすさなどがわかり、ICT機器の利活用に意欲をもって取り組みたいとする意見が聞かれました。各議員が利活用できる要件の明確化を進めます。

二つ目のシステムの機能性については、使い方に議員個々の違いがあることを許容しつつも、機器の操作スキルの向上に努め、



文書共有システムを実際に操作する講習会

議員力を磨き、発信力を高めて、より効果的にICTの利活用を進めていくことが必要です。本会議場でのICT機器の活用を想定し、理事者側からの意見を聴取して、利用の在り方を勘案した上で、ICT機器の利活用に向けた導入を検討します。

三つ目の導入にかかるコストは、導入するにあたり「ただ便利だから」ではなく、費用面の削減を検討し、効率性・利便性を明文化する必要性があります。システムの機能性が示された段階で、予算化を検討します。

今後におきまして、具体的な導入スケジュールを検討し、ICT利活用に関する議会の基本的な方向性を示して参ります。

平成28年度決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、第3回定例会において設置され、認定第1号より認定第9号までの平成28年度富良野市一般会計をはじめ各特別会計歳入歳出及び公営企業会計の決算について審査を付託され、閉会中、継続審査を行いました。

平成28年度決算歳入総額は、一般会計132億3,149万8千円、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、簡易水道事業）66億3,047万7千円です。

歳出総額は一般会計130億2,287万1千円、特別会計64億4,532万6千円で、実質収支総額は3億7,270万9千円です。

企業会計は水道事業決算額4億5,784万6千円、ワイン事業営業収益3億6,613万9千円です。

決算審査にあたっては、9月15日に審査日程、審査資料の検討、並びに決算内容について

計管理者より総括的に説明を受け、11月7日、8日、9日の3日間にわたり各所管部ごとに審査を行いました。

審査では、関係する職員の出席を求め、歳入の確保や事務事業の執行が適正かつ効率的に行われたかなど、決算審査の着眼点に基づいた委員による質疑が行われ、それに対して説明や答弁をいただき、慎重に審査を進めました。

特に平成28年度は「富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の初年度であったことから、それに関連する事業に対する質疑が活発に行われるとともに、これまで継続して実施してきた事業に対する実績、効果、検証等についても多くの質疑がなされ理解が深められたところがあります。

審査の結果、認定第1号より認定第9号までの9件について、全会一致で「認定すべきもの」と決定しました。

議員の派遣に関する報告

議員派遣の承認を受け、各研修会に参加した結果を報告します。

◆道北支部議長会議員研修会

【期間】平成29年10月24日

【場所】鷹栖町

① どうなる？ 今後の日本政治

政治評論家 有馬晴海氏

② 教育の今日的課題について

上川教育局長 中島康則氏

【内容】政治評論家の有馬晴海氏から、10月に行われた第48回衆議院議員総選挙に係る総括的評価や、今後の日本政治の動向や、元国会議員公設秘書を務めた視点からの政治情勢などについて講演を受けた。

また、上川教育局長の中島康則氏からは北海道における教育の今日的課題について講演を受けた。

現在の教育は戦後最大の改革時期を迎えており、明治期における義務教育化、第二次世界大戦後に始まった民主教育に次ぐ第三の教育改革と言われ、人工知能、グローバル化に対応する教育、少子化に対応する教育を

目指している。

◆富良野沿線議長会議員研修会

【期間】平成29年10月30日

【場所】文化会館

「鉄道のあり方を地域で議論するための論点」

北海道大学大学院工学研究院

准教授 岸 邦宏氏

【内容】平成28年11月、JR北海道が単独で維持することが困難な線区を発表して以来、約1年が経過した。北海道の路線存

廃問題が表面化し、それぞれの地域の公共交通をどうしていくのか、各地域において様々な取り組みが行われているが、全体として具体的な話は見えていない状況で、今後、各地域において公共交通をどのように守るのか、鉄道の在り方を地域で考えるための論点について聴講した。



議会報告会

◆市内15会場で議会報告会開催
 昨年の10月から11月に、各会場で第3回定例会の報告を行い、次の事項について意見や要望、質疑が幅広く交わされました。

〔末広「ミセン」〕

10月18日、1名出席
 外国人観光客、ハイランドふらの案内表示、町内会役員の担い手、下御料地区の開発など

〔北の峰「ミセン」〕

11月10日、6名出席
 市場の民営化、固形燃料ポイラー、民泊への対応、道路標識、JR問題など

〔東春「ミセン」〕

11月14日、12名出席
 観光振興、JR問題、福祉灯油、免許返納者への交通費助成など

〔東部児童センター〕

11月15日、9名出席
 旧三番館の利用、駅前・下御料地区の開発、防災対策、市道の管理、除雪、ごみの分別、東部児童センターの利用など

〔西地区「ミセン」〕

11月16日、13名出席
 議会報告会の在り方、防災訓練、認知症対策など

〔麻町児童センター〕

11月21日、10名出席
 空き家対策、固形燃料ポイラー、児童センター、東小学校グラウンド、観光、ごみ分別など

〔東山公民館〕

11月22日、17名出席
 民泊施設、災害対応、人口減少、外国人観光客への対応、市有財産の活用など

〔南「ミセン」〕

11月22日、14名出席
 議員定数、合同墓、議会モニター制度、交通安全標識、消費者行政など

〔山部福祉センター〕

11月24日、7名出席
 防災対策、森林資源の活用、南陽館の活用、地域振興、地域おこし協力隊員、市場の民営化など

〔布部会館〕

11月24日、11名出席
 市場の民営化、JR問題、コミュニティ活動、子育て支援、免許返納者への交通費助成、市庁舎の建替えなど

〔朝日会館〕

11月27日、10名出席
 無頭川の立木伐採、空き家対策、景観条例、JR問題、固形燃料ポイラーなど

〔鳥沼会館〕

11月28日、4名出席
 固形燃料ポイラー、ごみの分別、ふまねつと運動、空き家対策、コンパクトシティ構想、移住定住対策、企業誘致など

〔栄町「ミセン」〕

11月28日、11名出席
 国民健康保険、健康づくり、JR問題、固形燃料ポイラーなど

〔育良会館〕

11月28日、10名出席
 固形燃料ポイラー、通信インフラの整備、共通投票所など

〔布礼別集落センター〕

11月29日、25名出席
 台風被害による通行止め、国民健康保険、市有財産など

※この中で出された行政に対する要望や質疑については持ち帰り、市担当に伝達・確認後、会長を通じて回答してまいります。

傍聴してみませんか

平成30年第1回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日 程】

2月28日(水)	開 会 日	3月12日(月)	予算総括質疑
3月 1日(木)	第2日目	3月13日(火)	予算特別委員会
3月 2日(金)	第3日目	3月14日(水)	予算特別委員会
3月 7日(水)	一般質問	3月15日(木)	予算特別委員会
3月 8日(木)	一般質問	3月19日(月)	最 終 日
3月 9日(金)	予 備 日		

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。
 ※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問い合わせ：議会事務局

☎39-2322

11月

- 1日・経済建設委員会都市事例調査
- 7日・決算審査特別委員会
- 8日・決算審査特別委員会
・経済建設委員会
- 9日・決算審査特別委員会
- 10日・市民福祉委員会
・議会報告会（北の峰コミセン）
- 14日・議会報告会（東春地区コミセン）
- 15日・議会報告会（東部児童センター）
- 16日・総務文教委員会
・市民福祉委員会
・経済建設委員会
・議会報告会（西地区コミセン）
- 21日・総務文教委員会
・議員協議会
・議会報告会（麻町児童センター）
- 22日・第2回臨時会告示
・市民福祉委員会
・議会報告会（南コミセン、東山公民館）
- 24日・議会活性化推進特別委員会
・議会報告会（布部会館、山部福祉センター）
- 27日・議会報告会（朝日会館）
- 28日・議会報告会（栄町コミセン、育良会館、鳥沼会館）
- 29日・第4回定例会告示
・議会報告会（布礼別集落センター）
- 30日・第2回臨時会
・議会運営委員会
・市民福祉委員会
・代表者会議
・議会運営連絡会議



12月

- 1日・議会運営委員会
- 6日・第4回定例会（1日目）
・議会広報特別委員会
- 12日・第4回定例会（2日目）
・議会活性化推進特別委員会
- 13日・第4回定例会（3日目）
・総務文教委員会
- 14日・第4回定例会（4日目）
・議会運営委員会
・代表者会議
- 18日・第4回定例会（5日目）
・議会運営委員会
・代表者会議
- 20日・第3回臨時会告示
・経済建設委員会
- 25日・総務文教委員会
- 26日・議会広報特別委員会
- 27日・第3回臨時会
・議会運営委員会
・代表者会議
- 29日・仕事納め

1月

- 9日・仕事始め
- 15日・議会活性化推進特別委員会
・経済建設委員会
- 16日・議会広報特別委員会
- 17日・総務文教委員会
- 22日・第1回臨時会告示
・議会広報特別委員会
・代表者会議
- 25日・総務文教委員会
- 29日・第1回臨時会
・議会運営委員会
- 30日・議員研修会
・経済建設委員会

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査及び都市事例調査を行います。

■事務調査

委員 会 名	調査 番号	調 査 件 名
総務文教委員会	調査第4号	
市民福祉委員会	調査第5号	市有財産について 地域医療の実態について

■都市事例調査

委員 会 名	調 査 件 名	調 査 地	調 査 日
議会運営委員会	議会運営について	東京都町田市 埼玉県飯能市	2月4日～6日

編集後記



▼新しい年を迎え、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。この冬は、早い時期からの大量の雪に、市民生活は何かと支障が生じていると感じています。一方、大雪の年は豊作の年と言われるおり、基幹産業の農業においては出来秋が期待されます。

▼観光面では、今年6月15日に住宅宿泊事業法（民泊法）が施行されます。住宅の部屋に旅行者を有料で泊める民泊が全国で解禁されます。民泊を巡っては、「ヤミ民泊」にどう対応するかという課題もあります。新しいビジネスがどう育っていくか、しっかりと見守っていききたいと思います。

ていきたいと思います。

▼人口減少・少子高齢化の現在、地域医療の大切さを改めて感じる場所です。昨年亡くなられた篠田悠一富良野協会の病院名譽院長の「医者がいないところに人は住まない」。この言葉をしっかりと受け止め、地域医療対策に取り組んでいきたいと思えます。

▼この「富良野市議会だより」では、議場での議論経過や内容等について、昨年9月から質疑欄を設けて内容を開示しました。今後も「議会だより」の内容や広報の在り方など、市民の皆様にはわかりやすい「富良野市議会だより」を届けられるよう努めてまいります。

議会広報特別委員会

委員 黒 岩 岳 雄